

# デジタル行財政改革会議「とりまとめ2024」の骨子案（EBPM関係）

## 1. デジタル行財政改革においてEBPMを取り扱う意義

- ・人口減少下においては、限られた投入資源で政策効果の最大化を図る必要
- ・EBPMは、政策の効果や実施状況を把握・分析し、改善につなげるインフラ
- ・具体的な政策やプロジェクトで実例を積み上げながら手法を確立していく

## 2. 「見える化」を進めるための「政策ダッシュボード」の活用

- ・「見える化」の準備として、利用者起点でのKGI/KPIの設定や、効果発現経路をロジックモデルとして整理
- ・政策の実施状況のモニタリングを効果的・効率的に行うツールとして「政策ダッシュボード」の活用が有用
- ・「政策ダッシュボード」導入時には利用者（国民、政策担当者、研究者）の利便性を高める観点から以下の点に留意
  - ①指標等の設定理由の整理・共有
  - ②効率的なデータ取得（機械判読性、再利用性）
  - ③定期的な情報更新の頻度の確保
  - ④政府全体の利用者体験の確保（「データダッシュボードデザインガイドブック」）
  - ⑤一覧性・利便性確保のための公開の在り方
  - ⑥ユーザーとのコミュニケーションを通じた継続的な改善
- ・デジタル庁とデジタル行財政改革会事務局が各府省の「見える化」の取組を支援

## 3. 「見える化」の取組の拡大と「因果関係の検証」に向けた取組

- ・デジタル行財政改革会議の主要なDXプロジェクトについて「政策改善対話」を通じた進捗モニタリングを実施
- ・これらの取組から得られた知見やノウハウを、行政事業レビュー、政策評価、改革工程表等の他のEBPMの取組とも共有
- ・上位の政策等に変更があった場合、構成要素である予算事業に関するレビューシートにも適切に反映
- ・政策手段と効果の因果関係の検証を行うためには「見える化」で行う、KGI/KPI設定、ロジックモデル、モニタリング等が基礎となる
- ・これらを「基礎的なEBPM」として各府省の取組を推進している行革事務局や総務省と連携しながら取組の精度を高める
- ・また、政策効果に関する国内外の学術的な成果の蓄積・共有も進める